スポーツをすべての人々へ

総合型地域スポーツ

日本でスポーツといえば、企業が支援するケースや学校運動部活動が主流だった。坂東市(元岩井)に置いても日本ビクター工場に成年女子ハンドボールチームが在籍 1974年(昭 49 年)には茨城国体での優勝をはじめ、昭52年度に国体、日本リーグ、実業団、全日本総合と4冠を達成するなど岩井市のスポーツに大きく貢献した。1990年に入って以降、経済は低成長を余儀なくされ、少子高齢化も加わってかつてのスポーツ環境の継続が困難な状況になった。日本ビクター岩井工場の撤退に伴い同チームも休部から廃部となった。



元日本ビクター監督 池田鉄哉氏 成年女子東京都監督で坂東市に戻る

<岩高時代たいへんお世話になる> <大学選抜引率、国体出場を勝ち取る>

いつでも、どこでも、だれでも、いつまでもスポーツに親しむことができる環境として描き出され、実現への取り組みが全国に広がり、それが「総合型地域スポーツ」と呼ばれる新たなスポーツ環境です。平成 12 年度に策定された国のスポーツ振興基本計画の中で、生涯スポーツ社会の実現に向けた、地域におけるスポーツ環境整備のための重点施策として 10 年間で、全国の各市町村において少なくとも 1 つは育成するという目標が掲げられた。

この総合型クラブは、ドイツなど伝統的な地域スポーツクラブ文化に範をとり、地域 住民による自主的かつ受益者負担(会員・会費制)による運営が特色。したがって、公 的支援を受けられる当初の期間を過ぎると自前の活動に移行しなければならず、現今で は、多くのクラブがその段階に入り、継続・発展へ向けての正念場を迎えている。

そのため平成 21 年 2 月、全国に育成された総合型クラブの活動が、より頑固に定着・ 発展していくよう、各クラブにおける活動のノウハウや抱える諸課題をクラブ間で共有 し、課題解消に向けて協議する場として、本会組織内に「総合型地域スポーツクラブ全国協議会」を設定した。この組織は、47 都道府県のすべてに連絡協議会の設立を促進するとともに、クラブ間の交流の機会を設け、総合型クラブの意義や役割などの社会的認知度の向上を図るための活動を推進することを目的としている(平成23年3月末日現在、44 都道府県において連絡協議会が設立)文部科学者の平成22年7月1日付調査によると、育成クラブ数は全国で3114(創設準備中を含む)にのぼる。市町村育成率は71・4%となっている。

そうした中で総合型クラブは、これまでないスポーツ環境を提供し、本格的なスポーツ文化を地域に醸成することが期待される。

国民体育大会の開催

昭和21年(1946)年の京都を中心とした京阪神地域に始まった、わが国最大の国民スポーツの祭典。現在では、国のスポーツ振興法に定める重要行事の一つとして、日本体育協会・文部科学省・開催地都道府県の3者共催で行われています。



国体ハンド少年女子の部



国体ハンド成年男子の部

スポーツ少年団の育成

「スポーツをとおして、青少年の心と体を育てる組織を地域社会の中に」を目的に、昭和37(1962)年に創設以来、全国のスポーツ交流大会や国際交流活動など、さまざまな育成事業を積極的に行っています。



坂東市学童野球大会



坂東市少年柔道大会

日本スポーツマスターズの開催

平成13(2001)年から始まった。国内唯一のシニア世代による総合体育大会。参加者がスポーツを互いに競り合い、楽しむことで、生きがいある社会の形成と健全な心身の維持・向上を目指しています。

スポーツによる国際交流

世界の共通言語になっている「スポーツ・フォア・オール」を実践するため、国際的なスポーツ組織と協力。韓国・中国とのスポーツ交流をはじめ、指導者研修セミナーを実施するなど、国際的視野に立ったスポーツ推進事業に取り組んでいます。

生涯スポーツの普及

国民が身近な地域スポーツを気軽に親しめるように環境を設備。国民一人ひとりが、 日常生活の中にスポーツを取り入れられるような豊かな社会の実現を目的に、総合型地 域スポーツクラブをはじめ、生涯スポーツの普及・振興を行っています。

スポーツ指導者の育成

広く国民の間にスポーツが普及し、国民の健康増進と体力向上によって、国民の明るく豊かになることを目標として、豊富な知識を持った各種スポーツ指導者やスポーツドクターを養成しています。

スポーツ医・科学の研究

国民の健康・体力つくりやスポーツ活動を幅広くサポートするための研究をはじめ、 ジュニア競技者等の競技者育成のための研究事業を進め、その成果を公表し、広くスポーツ指導者等にフィードバックしている。

広報活動・スポーツ情報システムの充実

広報パンフレット「SPORTS FOR AII」等出版物の発行による広報活動やホームページを通じ、加盟団体はもとより広く一級への情報提供を行い、スポーツ情報システムの充実を図る。